

平成29年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線保守業務委託	20170401	20220331	1,435,827,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システム機能改修・移行業務	20160929	20170731	97,813,440	特例政令第10条第2号	業務(システム改修・移行業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
3	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	無線保守	20170401	20220331	45,954,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
4	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	消防設備士講習に係る委託料の支出負担行為	20170401	20180331	36,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(消防設備士講習)が特定の者(府内の統括団体)でなければ実施することができないものであるため。
5	危機管理	消防保安	消防指導グループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習に係る委託料の支出負担行為	20170401	20180331	36,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(危険物取扱者講習)が特定の者(府内の統括団体)でなければ実施することができないものであるため。
6	万博誘致	万博誘致	整備推進グループ	株式会社 日建設計総合研究所 大阪オフィス	2025日本万国博覧会 会場概略検討業務	20170330	20180228	35,640,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(2025日本万国博覧会 会場概略検討業務)が特定の者(株式会社日建設計総合研究所大阪オフィス)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等に係る委託料の支出負担行為	20170401	20180331	28,906,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(免状作成業務)が特定の者(全国の統括団体)でなければ実施することができないものであるため。
8	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理業務	20170401	20180331	19,038,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため。
9	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	防災情報メール配信機能強化部分保守委託業務	20160801	20180228	12,182,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防防災科学センター	消防力強化検討調査委託業務	20170428	20180330	11,988,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(消防力適正化)を有する業務のため委託先((一財)消防防災科学センター)が特定される。
11	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20170401	20180331	8,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約を締結するため
12	危機管理	防災企画	計画推進グループ	(公財)日本分析センター 放射能分析事業部	環境放射線試料分析業務	20170412	20180315	8,022,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札を実施したが、入札者がなかったため。
13	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話 株式会社	震度情報ネットワークシステム保守点検業務	20170401	20180331	5,940,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
14	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点施設管理委託業務	20170401	20180331	4,792,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約を締結するため
15	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本コムシス株式会社 関西支店	津波監視カメラシステム保守点検業務委託	20170401	20180331	4,355,208	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
16	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム保守点検業務委託	20170401	20180331	3,909,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
17	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの平成29年度における機器賃貸借及び運用保守業務(運用保守分)	20170401	20170731	3,227,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
18	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会	高圧ガス製造保安責任者免状等作成、交付業務委託	20170401	20180331	3,143,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(免状作成・交付)が特定の者(法の指定団体)でなければ実施できないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネスデータプロセッシング	産業保安システム運用・保守業務委託契約締結及び経費の支出	20170401	20180331	2,941,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用・保守)が特定の者(システムの開発に携わった事業者)でなければ実施することができないものであるため
20	危機管理	防災企画	計画推進グループ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	統合原子力固定型衛星通信システム保守業務	20170401	20180331	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(継続した専用回線の提供)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため。
21	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 エイビック	無線中継局自家用電気工作物保安業務(天台山中継局外4カ所)	20150516	20170430	1,632,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(法令点検)で、契約の開始時期が決まっており、早急に契約をしなければ著しく不利な価格をもって契約をしなければならないこととなるおそれがあるため
22	危機管理	災害対策	災害対策グループ	株式会社 クリーン工房 大阪支店	災害用自家発電機等保守点検業務委託契約	20170401	20180331	1,192,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(災害用自家発電機等保守点検業務)が特定の者(施設の電気工作物管理会社)でなければ実施することができないものであるため
23	危機管理	災害対策	防災情報グループ	パナソニックシステムネットワーク株式会社 システムソリューション	全国瞬時警報システム機器保守業務	20150101	20171231	1,055,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器保守)が特定の者(当該機器の導入業者)でなければ実施することができないものであるため
24	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 クリーン工房 大阪支店	新別館無線機械室外空調保守点検業務	20170401	20180331	823,392	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	業務(空調設備の保守及び監視)が特定の者(建物全体の設備管理者)でなければ実施することができないものであるため
25	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	おおさか防災ネット機能改修・移行業務	20170714	20180228	60,070,680	特例政令第11条第1項第2号	業務(おおさか防災ネット機能改修・移行業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
26	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システム運用保守業務	20170801	20220731	38,556,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(大阪府防災情報システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	企画	計画	計画グループ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 大阪	「(仮称)大阪から『いのち輝く未来社会』をめざすビジョン」策定に係る調査検討業務	20170815	20180330	4,998,510	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査検討業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
28	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話 株式会社	震度情報ネットワークサーバ改修業務	20171108	20180330	6,987,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
29	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム改修業務	20171101	20180223	6,125,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
30	青少年安全	青少年	健全育成グループ	国立大学法人大阪大学	平成29年度「若年層自殺対策連携体制構築事業」	20171101	20180330	3,655,152	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(データの分析)が、特定の者(データの所有者)でなければ実施することができないものであり、かつ公共的団体と直接契約を締結するため
31	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの南海トラフ関連情報に関する電文対応業務	20171130	20180330	3,059,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
32	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	おおさか防災ネットの保守・運用に関する業務	20171201	20180221	2,435,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守・運用)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
33	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関西支店 支店長	大阪府立消防学校科学消防訓練施設排煙処理設備保守点検委託契約	20171115	20180330	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないため
34	危機管理	災害対策	災害対策グループ	ダイキチレントオール 株式会社	平成29年度近畿府県合同防災訓練会場設営等にかかる業務委託	20171030	20171115	1,258,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(訓練会場設営)が、特定の者(堺市が公募型入札により発注した訓練施設設営)と一体で設営しなければならないため。

平成29年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線 南海トラフ地震情報電文改修業務	20171130	20180119	874,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
36	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	生駒山中継局監視制御装置修繕	20171227	20180316	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器修繕)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができない
37	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線 府庁新別館無停電電源設備精密点検	20180126	20180316	1,058,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができない
38	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	おおさか防災ネットシステム運用保守	20180330	20220731	99,689,151	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(委託料)						H29. 4~5月	24 件	1,810,912,592 円		
						H29. 6~7月	2 件	98,626,680 円		
						H29. 8~9月	1 件	4,998,510 円		
						H29. 10~11月	8 件	26,448,592 円		
						H29. 12~H30. 1月	2 件	3,110,400 円		
						H30. 2~H30. 3月	1 件	99,689,151 円		
						合計	38 件	2,043,785,925 円		